



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社  
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3491-0131

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,329	△43.2	△46	—	△56	—	△55	—
27年3月期第1四半期	2,339	191.9	272	—	263	—	235	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △63百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.62	—
27年3月期第1四半期	7.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,473	1,743	20.5
27年3月期	9,066	1,807	19.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,735百万円 27年3月期 1,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△20.8	150	△62.0	120	△66.8	110	△67.9	3.19
通期	6,500	17.1	390	122.5	340	183.5	300	118.0	8.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	34,624,000 株	27年3月期	34,624,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	192,932 株	27年3月期	192,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	34,431,245 株	27年3月期1Q	32,432,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 2
(セグメント情報等)	1 2

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安を背景とした輸出の増加等による企業収益の改善から、設備投資にも前向きな動きが見られ、個人消費の底堅い動きなどにより、緩やかな回復傾向が続いております。

しかしながら、海外経済については、新興国・資源国経済の動向や欧州におけるギリシャの債務問題の深刻化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き、受注の積み上げ、販路拡大に向けた営業力の強化や不断のコストの削減を中心に収益力の向上に取り組んでおります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期のような大口の売上が減少したことや、一部顧客より受注した開発型機械において、当初の想定を上回る追加コストが発生したこと、及び一部製品の出荷ずれ込み等により、売上高は1,329百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業利益272百万円）、経常損失は56百万円（前年同四半期は経常利益263百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ①ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、スマートフォン関連部品加工用、水晶振動子加工用のほか、中国の新規顧客より、サファイア基板加工用の需要はあったものの、大規模設備投資については遅れが生じており、また、国内の半導体、LED用サファイア基板加工用の新規設備投資につきましても、顧客が今後の需要動向を見極めている状況であります。

それにより、売上高は574百万円（前年同四半期比65.3%減）に留まりました。

#### ②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内の釣具関連及び汎用モーター製造メーカーの海外拠点向の販売が好調に推移し、フライス盤では、前連結会計年度に引き続き、東アジア圏への金属材料加工用向の販売が増加した結果、売上高は514百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

#### ③部品、歯車

光学ガラス、半導体加工用向の既納機械の稼働率が上昇したものの、顧客の加工製品の在庫調整の影響から、消耗部品の増加発注までには至らず、売上高は240百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,348百万円で、前連結会計年度末に比べ550百万円減少しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加634百万円であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の売上債権の減少876百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,124百万円で、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しております。有形固定資産の減少33百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,856百万円で、前連結会計年度末に比べ562百万円減少しております。短期借入金の減少500百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は872百万円で、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しております。長期借入金の増加24百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,743百万円で、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しております。主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少55百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高6,500百万円、連結営業利益390百万円、連結経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、175,285千円の営業利益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間につきましては、前年同四半期のような大口の売上が減少したことや、一部顧客より受注した開発型機械の当初の想定を上回る追加コストが発生したこと、及び一部製品の出荷ずれ込み等により、46,720千円の営業損失の計上となりました。

したがって、本格的な業績の回復と、その継続性を確認するまでに至っていないことから、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、早期の赤字解消と期初の収益計画の達成のために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

#### (1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

##### ①海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化及び国内需要の掘り起こし

従来から展開中のアジアマーケットに国内営業部員を振り向け、受注獲得を目指す施策につきましては、東アジア地域で着実に成果に結びついております。

また、新規販売代理店網の構築についても、東南アジア地域で鋭意推進中であります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」の活動につきましても、セールス対象業種を絞り、積極的にセールスを展開中であります。

また、国内の製造業に対する工作機械の更新需要の掘り起こしにつきましても、政府補助金制度の活用も含め、積極的にセールスを行ってまいります。

##### ②新製品の投入による製品ラインアップの強化

前連結会計年度に富士機械製造株式会社と共同で開発しました新型モジュール型ホブ盤につきましては、現在拡販に向け、最終の改良・調整を行っております。

また、金属材料加工用の新型両頭フライス盤につきましても、順調に販売を展開中であります。

なお、さらなる新規顧客獲得に向け、当新型両頭フライス盤につきましては、改良・改善も同時に行ってまいります。

##### ③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

現在、東アジア地域をはじめとする既存の販売代理店の他に、アジアの主要各国の有力販売代理店と修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中で、この施策の推進により、海外の顧客に対するサービス・メンテナンス体制の一層の充実を目指してまいります。

#### (2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

##### ①総経費の削減

従来、受注獲得の増強に向けた必要経費として、出費を許容しておりました海外を含む各種展示会への出展費用及び販売手数料につきましても、見直しを行い、出展予定の展示会につきましては、その「費用対効果」を点検し、出展展示会を絞り込み、販売手数料につきましても、

案件ごとに厳しく、見直し、チェックをかけて、実際の削減も行っております。

なお、出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費につきましては、不要不急の出費も含め、常に削減に努めることは、従来通り継続してまいります。

②製品ごとの売価の見直しと購入部材の一点ごとの価格の見直しについては、常に継続して行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減をはかっております。

③モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議を通じて、各部門の上記施策について、その進捗状況をチェックし、施策の見直しや再徹底を行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に期間1年のシンジケート・ローンにて総額30億円の資金枠を複数の取引金融機関と契約・締結しております。

なお、平成27年9月には、更新予定ですが、取引主要行からは、支援を継続する旨のご表明をいただいております。資金面の懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に収益の回復をはかり、期初の目標達成に向けて最大限の努力を傾注してまいります。現状では、盤石な営業基盤及び収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点では、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,548	1,454,521
受取手形及び売掛金	2,180,971	1,304,487
商品及び製品	18,562	22,013
仕掛品	2,490,634	2,403,114
原材料及び貯蔵品	100,430	113,823
その他	288,794	50,868
流動資産合計	5,898,942	5,348,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,657	718,855
土地	1,640,107	1,640,107
その他(純額)	356,839	335,981
有形固定資産合計	2,728,604	2,694,944
無形固定資産		
その他	3,816	3,474
無形固定資産合計	3,816	3,474
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	251,807
その他	188,240	190,969
貸倒引当金	△16,920	△16,908
投資その他の資産合計	434,823	425,868
固定資産合計	3,167,244	3,124,288
資産合計	9,066,186	8,473,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,874	1,520,002
短期借入金	800,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	3,281,392
未払法人税等	25,471	4,438
製品保証引当金	17,053	35,495
その他	678,054	715,380
流動負債合計	6,419,271	5,856,709
固定負債		
長期借入金	402,348	426,382
退職給付に係る負債	367,230	377,309
資産除去債務	29,630	29,766
その他	39,810	38,966
固定負債合計	839,019	872,424
負債合計	7,258,291	6,729,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△670,437	△726,162
自己株式	△29,028	△29,058
株主資本合計	1,676,719	1,620,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,705	103,549
繰延ヘッジ損益	95	△410
為替換算調整勘定	11,881	11,882
その他の包括利益累計額合計	123,682	115,021
非支配株主持分	7,493	7,997
純資産合計	1,807,895	1,743,983
負債純資産合計	9,066,186	8,473,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,339,527	1,329,290
売上原価	1,817,933	1,157,108
売上総利益	521,593	172,181
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,217	19,881
荷造運搬費	59,075	25,929
役員報酬	13,403	17,900
従業員給料	43,741	41,908
従業員賞与	11,046	6,214
退職給付費用	7,732	4,387
その他	98,397	102,681
販売費及び一般管理費合計	248,614	218,902
営業利益又は営業損失(△)	272,979	△46,720
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	1,183	3,519
不動産賃貸料	1,308	1,171
保険解約返戻金	25	321
物品売却益	1,803	62
その他	1,908	1,026
営業外収益合計	6,236	6,117
営業外費用		
支払利息	13,717	15,180
その他	1,811	589
営業外費用合計	15,529	15,769
経常利益又は経常損失(△)	263,687	△56,373
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	263,684	△56,373
法人税、住民税及び事業税	26,290	1,523
法人税等調整額	1,992	△2,675
法人税等合計	28,283	△1,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,401	△55,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	503
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	235,333	△55,724

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,401	△55,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	△8,156
繰延ヘッジ損益	△1	△505
為替換算調整勘定	△1,148	1
その他の包括利益合計	△192	△8,660
四半期包括利益	235,209	△63,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,370	△64,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△161	503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、175,285千円の営業利益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間につきましては、前年同四半期のような大口の売上が減少したことや、一部顧客より受注した開発型機械の当初の想定を上回る追加コストが発生したこと、及び一部製品の出荷ずれ込み等により、46,720千円の営業損失の計上となりました。

したがって、本格的な業績の回復と、その継続性を確認するまでに至っていないことから、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、早期の赤字解消と期初の収益計画の達成のために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

1. 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化及び国内需要の掘り起こし

従来から展開中のアジアマーケットに国内営業部員を振り向け、受注獲得を目指す施策につきましては、東アジア地域で着実に成果に結びついております。

また、新規販売代理店網の構築についても、東南アジア地域で鋭意推進中であります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」の活動につきましても、セールス対象業種を絞り、積極的にセールスを展開中であります。

また、国内の製造業に対する工作機械の更新需要の掘り起こしにつきましても、政府補助金制度の活用も含め、積極的にセールスを行ってまいります。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

前連結会計年度に富士機械製造株式会社と共同で開発しました新型モジュール型ホブ盤につきましては、現在拡販に向け、最終の改良・調整を行っております。

また、金属材料加工用の新型両頭フライス盤につきましても、順調に販売を展開中であります。

なお、さらなる新規顧客獲得に向け、当新型両頭フライス盤につきましては、改良・改善も同時に行ってまいります。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

現在、東アジア地域をはじめとする既存の販売代理店の他に、アジアの主要各国の有力販売代理店と修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中で、この施策の推進により、海外の顧客に対するサービス・メンテナンス体制の一層の充実を目指してまいります。

2. 財務体質の改善策の着実な実行の継続

(1) 総経費の削減

従来、受注獲得の増強に向けた必要経費として、出費を許容しておりました海外を含む各

種展示会への出展費用及び販売手数料につきましても、見直しを行い、出展予定の展示会につきましても、その「費用対効果」を点検し、出展展示会を絞り込み、販売手数料につきましても、案件ごとに厳しく、見直し、チェックをかけて、実際の削減も行っております。

なお、出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費につきましても、不要不急の出費も含め、常に削減に努めることは、従来通り継続してまいります。

(2) 製品ごとの売価の見直しと購入部材の一点ごとの価格の見直しについては、常に継続して行っており、製品の適正価格の確保と原価の低減をはかっております。

(3) モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議を通じて、各部門の上記施策について、その進捗状況をチェックし、施策の見直しや再徹底を行っております。

資金面につきましては、平成26年9月に期間1年のシンジケート・ローンにて総額30億円の資金枠を複数の取引金融機関と契約・締結しております。

なお、平成27年9月には、更新予定ですが、取引主要行からは、支援を継続する旨のご表明をいただいております。資金面の懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に収益の回復をはかり、期初の目標達成に向けて最大限の努力を傾注してまいります。現状では、盤石な営業基盤及び収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点では、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。